

平成31年度国債発行計画について

平成31年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	31年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	336,922	326,605	▲ 10,317
建設国債	60,940	69,520	8,580
特例国債	275,982	257,085	▲ 18,897
復興債	9,563	9,284	▲ 279
財投債	120,000	120,000	—
借換債	1,032,371	1,031,404	▲ 967
うち復興債分	18,587	18,080	▲ 507
国債発行総額	1,498,856	1,487,293	▲ 11,563

<消化方式別発行額>

(単位：億円)

区 分	30年度当初	31年度当初	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,342,000	1,294,000	▲ 48,000
第Ⅱ非価格 競争入札等	85,000	85,640	640
年度間調整分	13,856	38,653	24,797
市中発行分 計	1,440,856	1,418,293	▲ 22,563
個人向け販売分	33,000	47,000	14,000
公的部門(日銀乗換)	25,000	22,000	▲ 3,000
合 計	1,498,856	1,487,293	▲ 11,563

※1 平成31年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)

※2 平成31年度における前倒債の発行限度額は53兆円

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の7%を計上している

第Ⅱ非価格競争入札等として、第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額のほか、カレンダーベース市中発行額と実際の発行収入金との差額の見込みを計上している

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう

(注5) 平成31年度当初の発行額は、平成31年1月18日の平成31年度予算政府案の変更に伴う変更後の発行額を記載

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	30年度当初				31年度当初				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額 ; a)		(1回あたり)		(年間発行額 ; b)				
40年債	0.4	×	6	回	2.4	0.4	×	6	回	2.4	—
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	12	回	8.4	—
20年債	1.0	×	12	回	12.0	0.9	×	12	回	10.8	▲1.2
10年債	2.2	×	12	回	26.4	2.1	×	12	回	25.2	▲1.2
5年債	2.0	×	12	回	24.0	1.9	×	12	回	22.8	▲1.2
2年債	2.1	×	12	回	25.2	2.0	×	12	回	24.0	▲1.2
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	12	回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.4	×	4	回	1.6	—
流動性供給入札					12.6					12.6	—
計					134.2					129.4	▲4.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している

(注2) 31年2月より、1年政府短期証券の発行額を1回あたり0.3兆円から0.1兆円とする予定。この結果、1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、31年2月から1回あたり1.9兆円となる

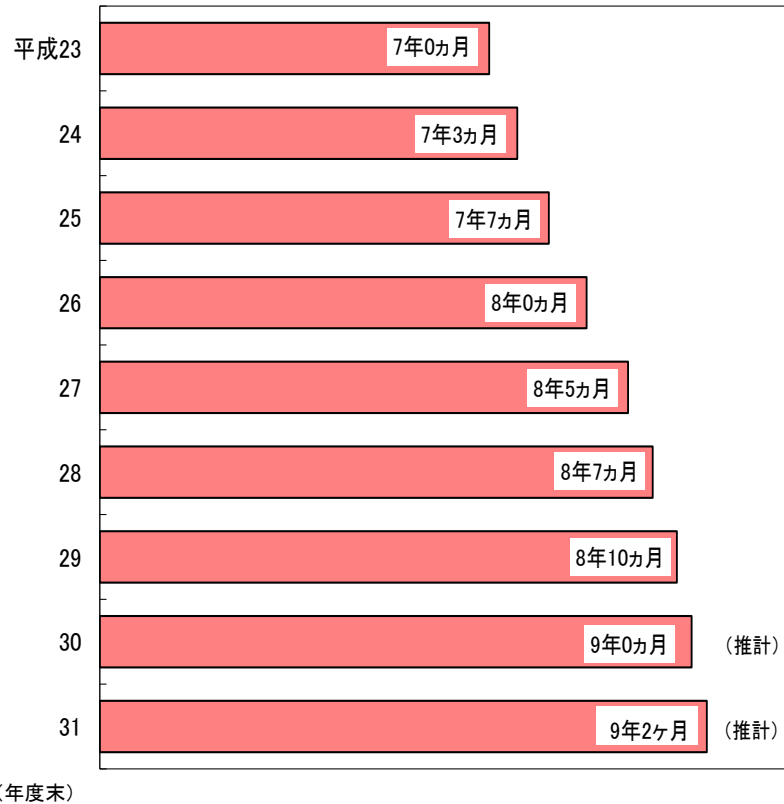
(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整

(注4) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整

区 分	30年度 (実績見込み)	31年度当初	対30年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	—
5年超 15.5年以下	7.2	7.2	—
1年超 5年以下	2.4	2.4	—

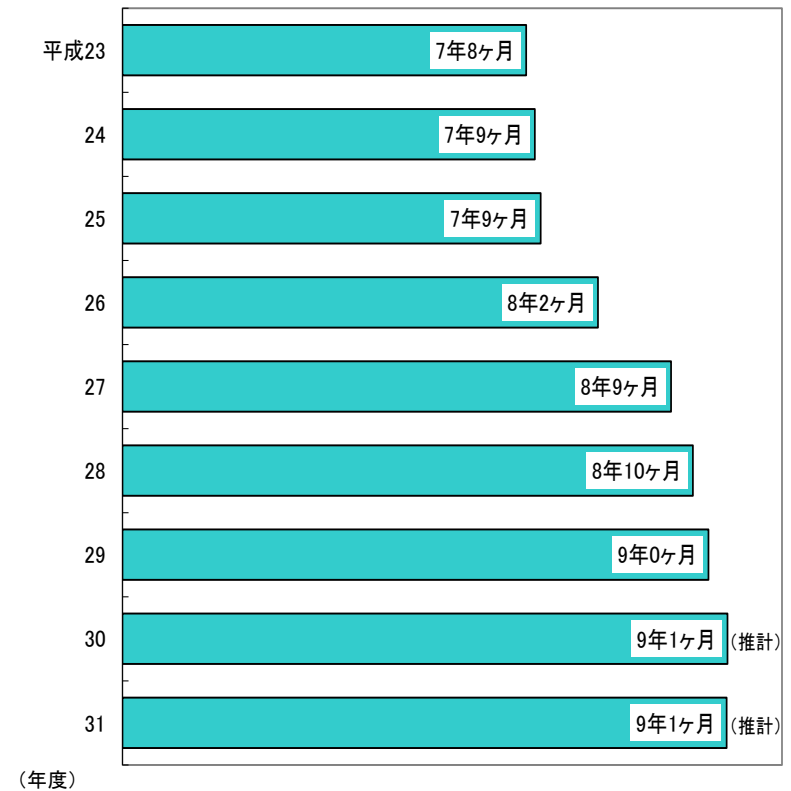
日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)



(注) 普通国債残高。平成29年度末までは実績。平成30年度は、平成30年度2次補正予算分(前倒債55兆円を含む)を加算して推計。平成31年度は、さらに、平成31年度カレンダーベースを加算して推計

カレンダーベース(フロー)



(注) 平成29年度までは実績。平成30年度は、平成30年度国債発行計画、平成31年度は、平成31年度国債発行計画に基づき推計

參考資料

平成31年度国債発行計画の概要

- 国債発行総額は、対30年度当初比▲1.2兆円（148.7兆円）。通常の入札による市中発行額については、個人向け国債の販売増加等も考慮して、対30年度当初比▲4.8兆円（129.4兆円）
- 年限別発行額については、市場のニーズを踏まえ、超長期（40・30・20年債）、長期（10年債）、中短期（5・2・1年債）の各ゾーンでバランスを取って減額。流動性供給入札については、市場の状況を踏まえ、現状維持

〈発行根拠法別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
新規国債 (建設・特例国債)	32.7	▲ 1.0
復興債	0.9	▲ 0.0
財投債	12.0	-
借換債	103.1	▲ 0.1
国債発行 総額	148.7	▲ 1.2

〈消化方式別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
市中発行分	141.8	▲ 2.3
通常の入札による 市中発行額 (カレンダーベース 市中発行額)	129.4	▲ 4.8
入札時の追加 発行分 等	12.4	2.5
個人向け販売分	4.7	1.4
日銀乗換	2.2	▲ 0.3
合計	148.7	▲ 1.2

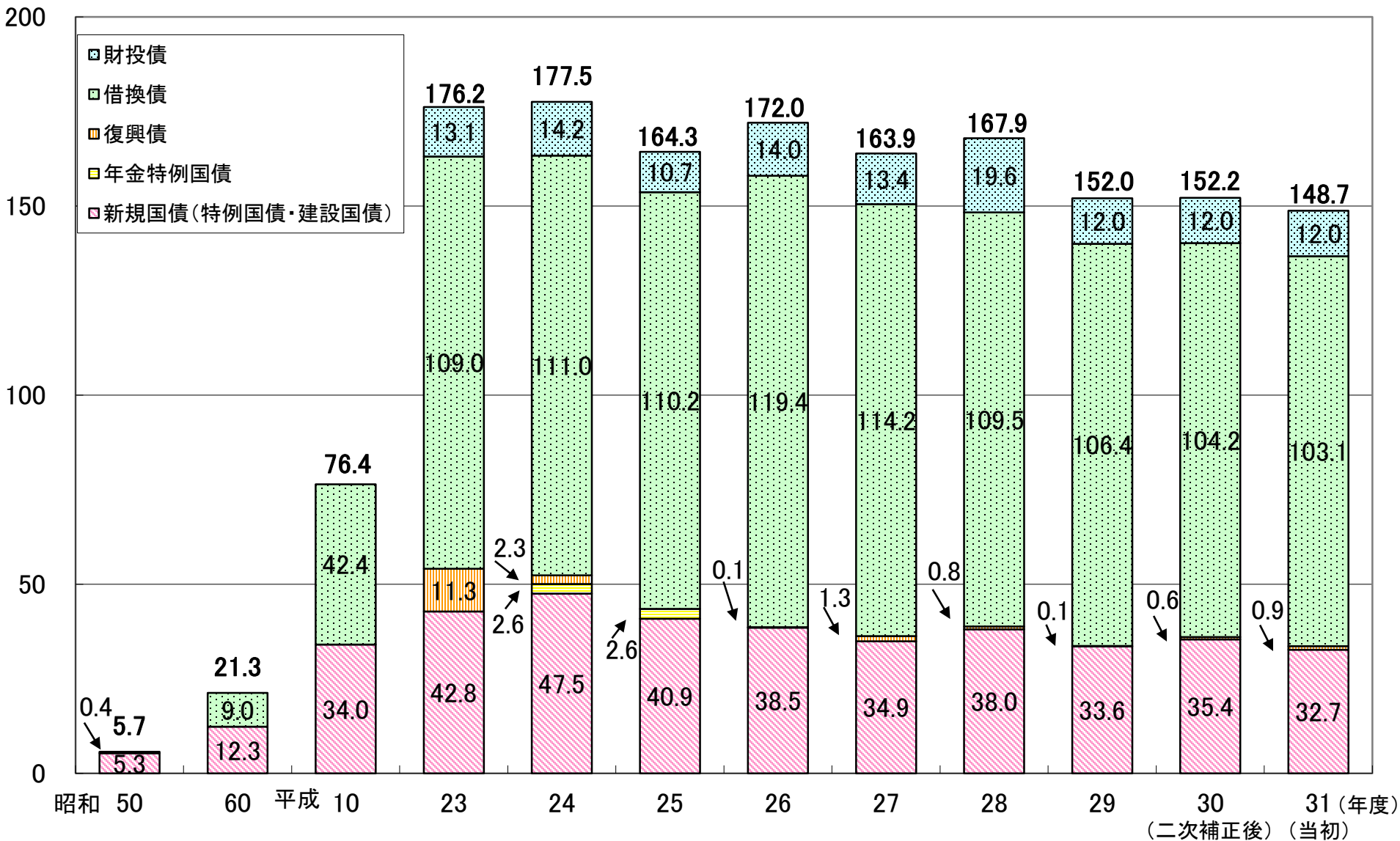
〈年限構成（通常の入札）〉

（単位：兆円）

区 分	31年度	
	対30年度当初	
40年債	2.4	-
30年債	8.4	-
20年債	10.8	▲ 1.2
10年債	25.2	▲ 1.2
5年債	22.8	▲ 1.2
2年債	24.0	▲ 1.2
1年割引 短期国債	21.6	-
10年物価 連動債	1.6	-
流動性 供給入札	12.6	-
合計	129.4	▲ 4.8

国債発行総額の推移

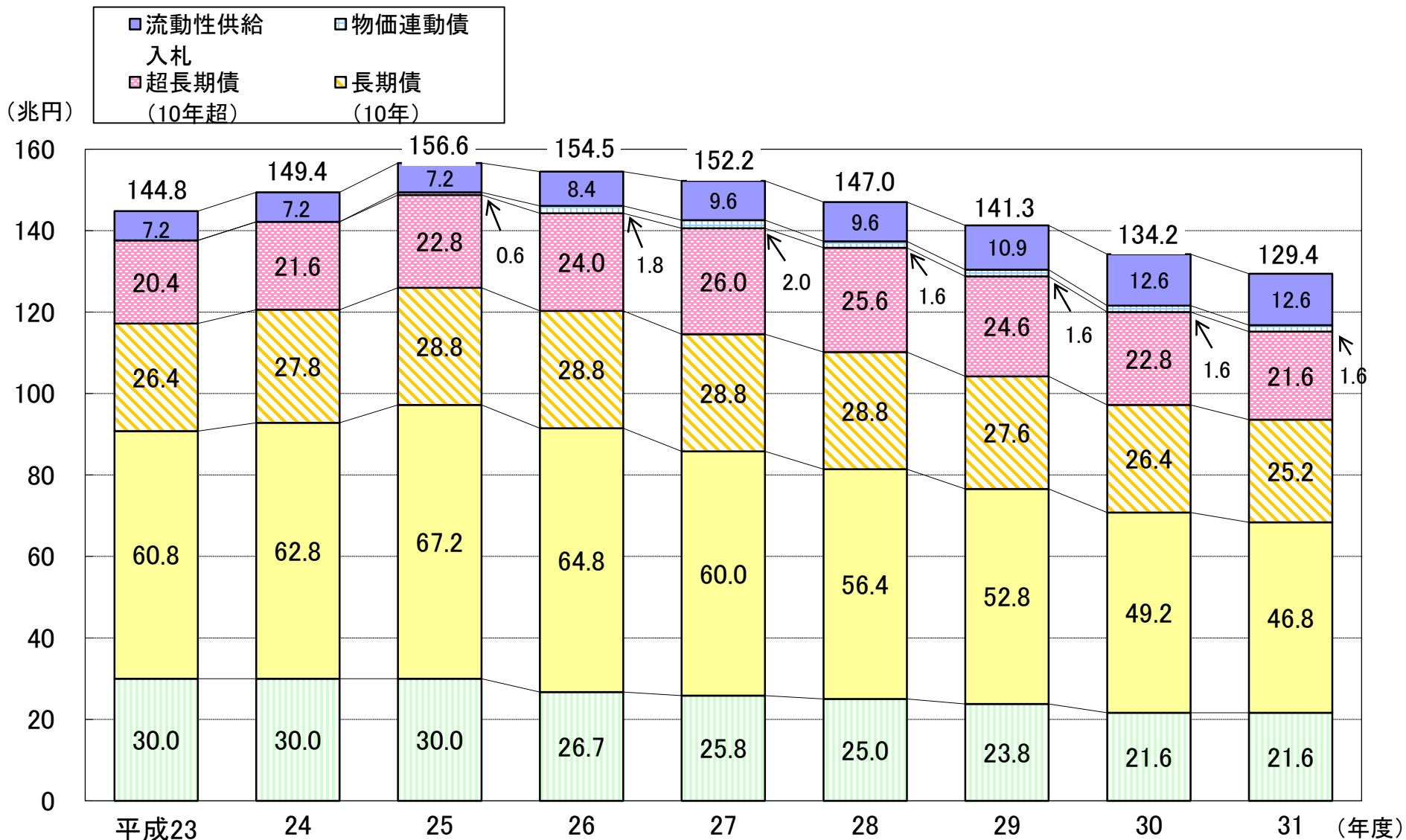
(兆円)



(注1) 平成29年度までは実績

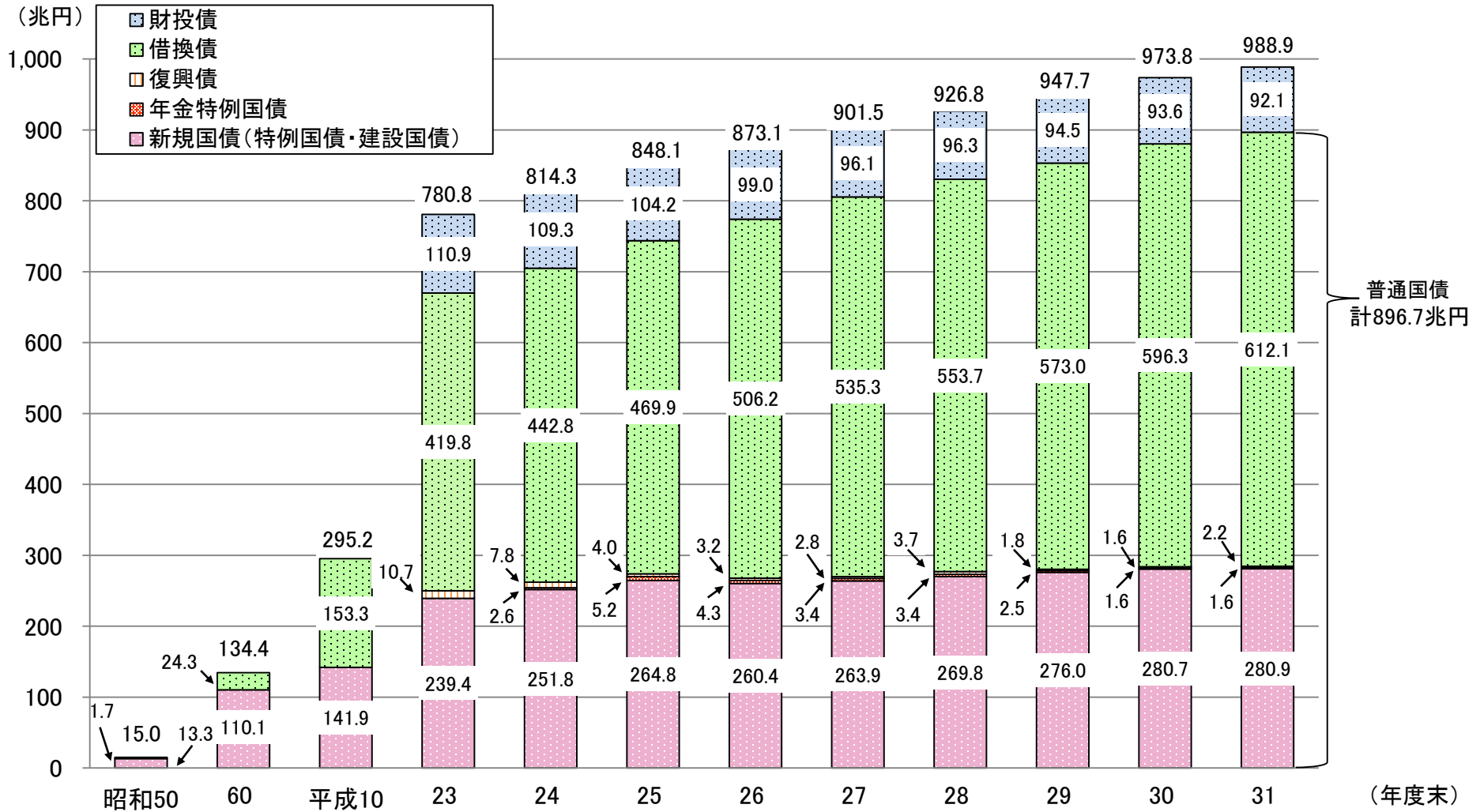
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

カレンダーベース市中発行額の推移



(注)平成30年度までは、補正後。平成31年度は、当初ベース

国債発行残高の推移

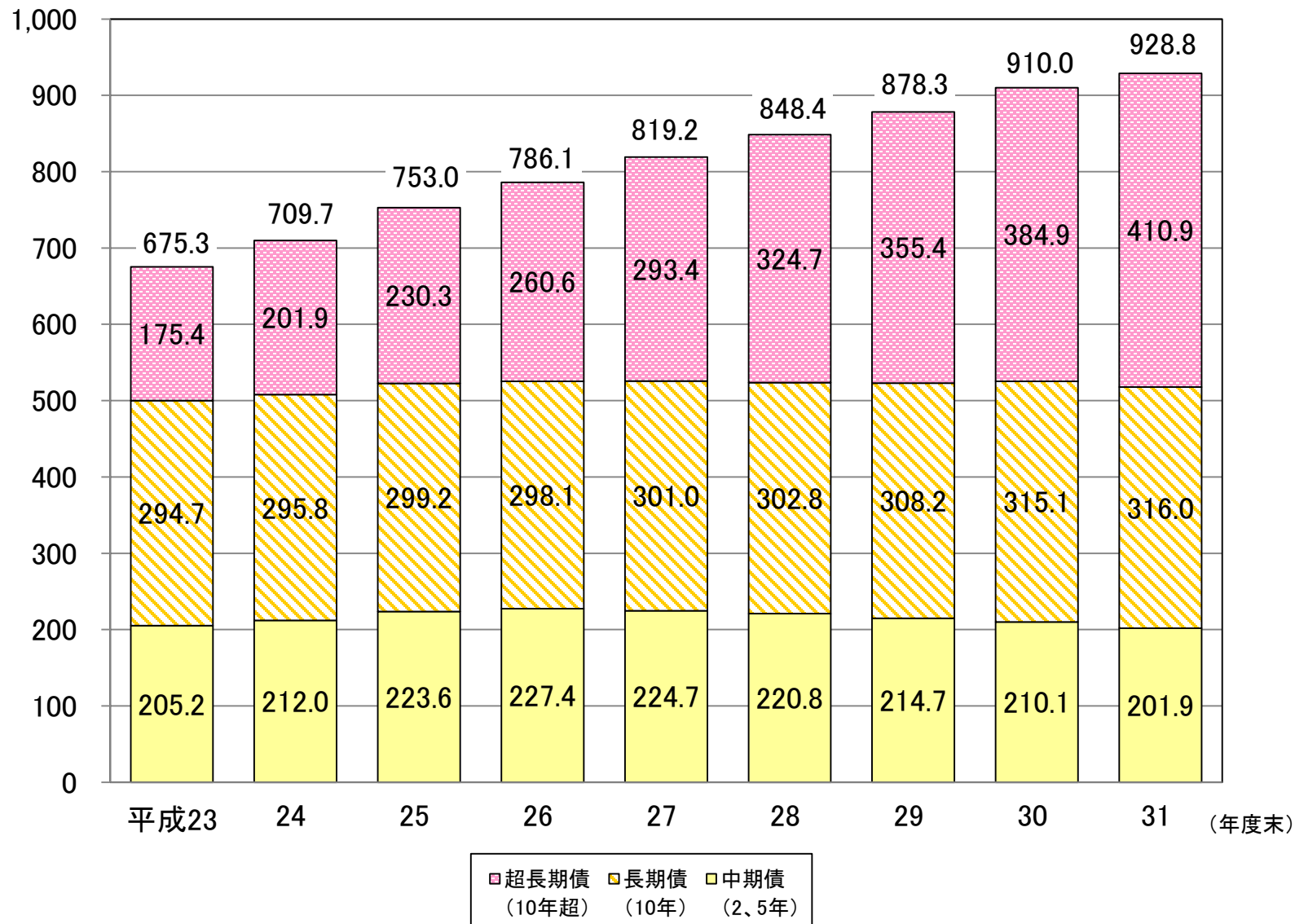


(注1) 平成29年度末までは実績、平成30年度末は2次補正予算ベース(前倒債55兆円を含む)、平成31年度末は当初予算ベース(前倒債53兆円を含む)

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

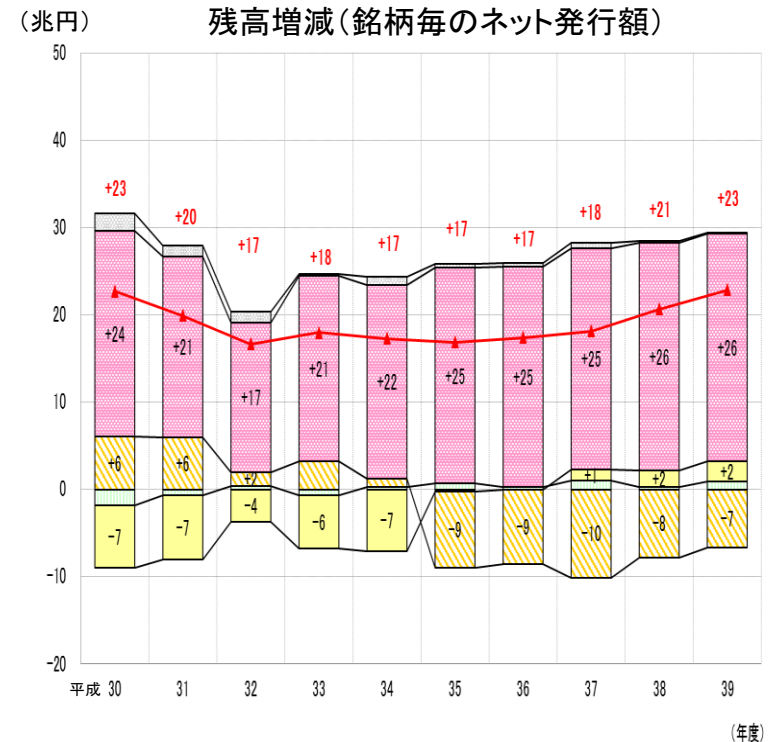
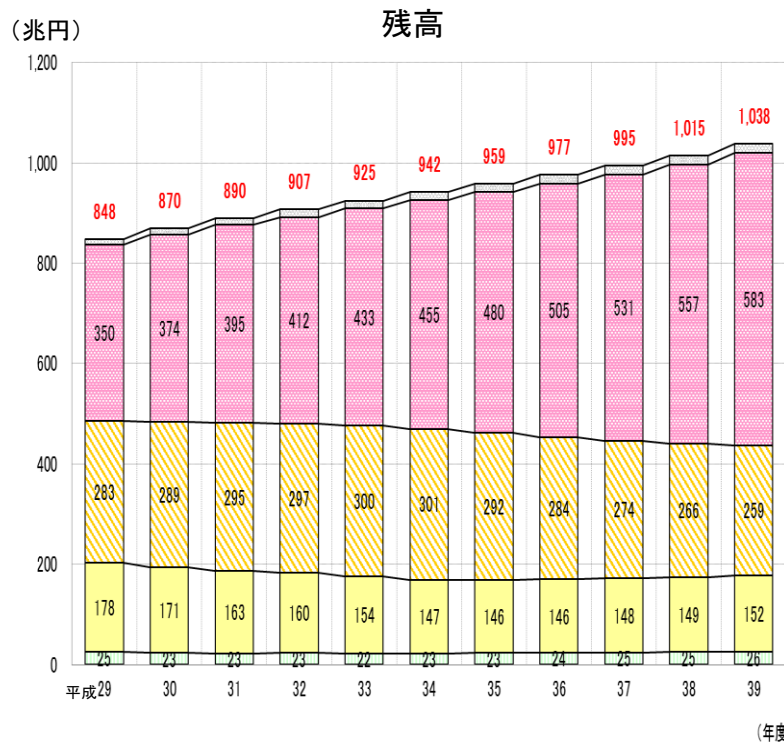
銘柄別の国債発行残高の推移

(兆円)

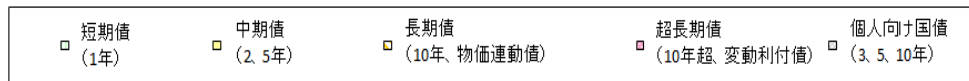


(注1) 平成29年度末までは実績、平成30年度末は2次補正予算ベース（前倒債53兆円を含む）。平成31年度末は当初ベース（前倒債53兆円を含む）
 (注2) 発行残高は、まだ償還を迎えていない固定利付債（2年債～40年債）の発行残高の推移であり、残存期間別の推移ではない
 (注3) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある

銘柄別の国債発行残高(財投債及び復興債を除く)の将来推計



平均償還年限の推計(ストック)



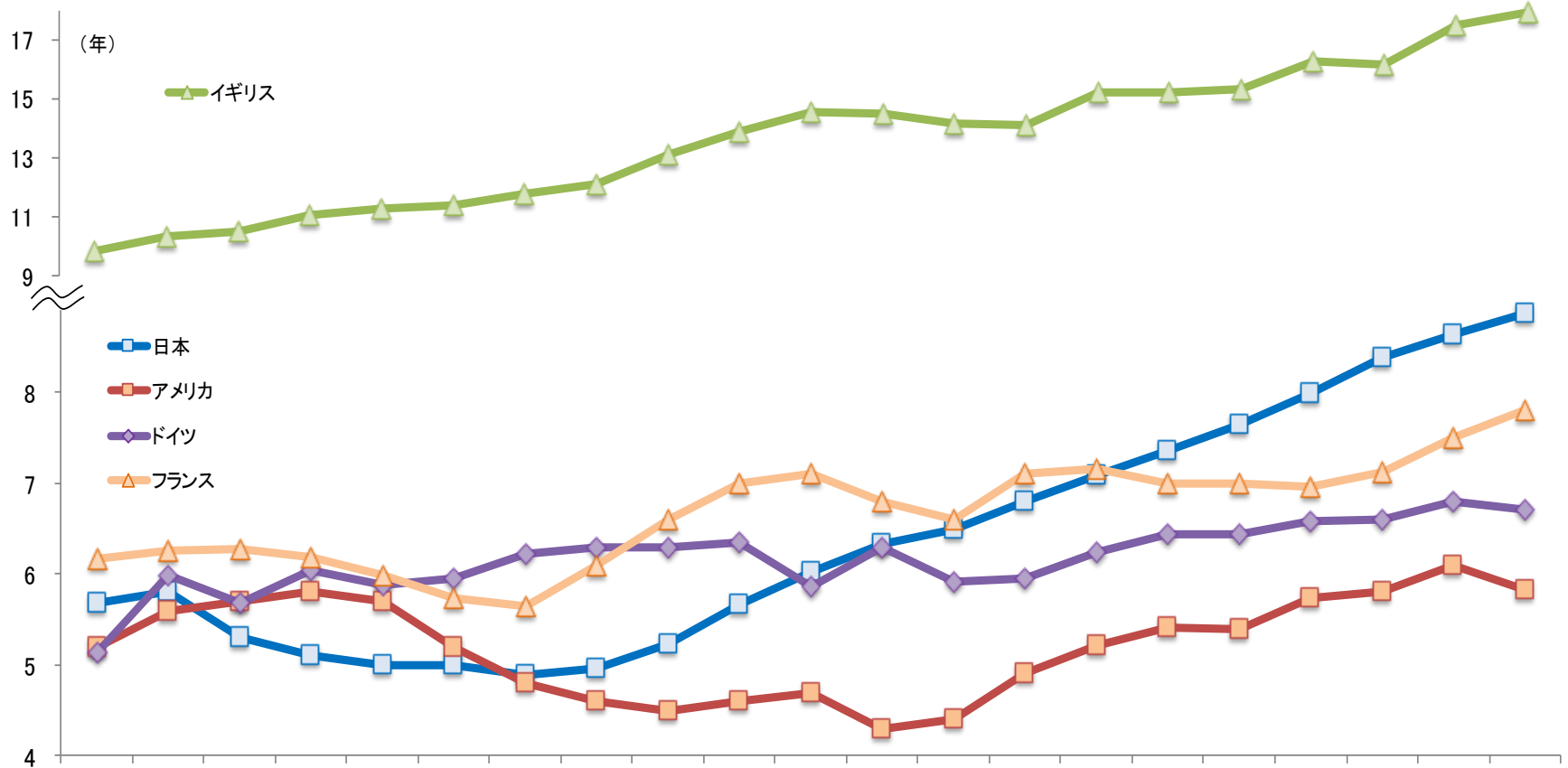
(年度末)

年度	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年
平均償還年限	8年 11ヶ月	9年 1ヶ月	9年 2ヶ月	9年 4ヶ月	9年 4ヶ月	9年 5ヶ月	9年 5ヶ月	9年 5ヶ月	9年 6ヶ月	9年 6ヶ月	9年 5ヶ月

[前提]

- ・新規国債 : 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成30年7月)」の「成長実現ケース」の計数を使用。
- ・借換債 : 平成30年度は国債発行計画(当初)の普通国債(復興債を除く。以下同じ。)の額を使用。平成31年度以降は、平成30年3月末の普通国債の償還予定をベースに平成30年度計画と同一の年限構成割合で発行されるものとして推計。ただし、国債整理基金特別会計の余剰資金の活用は加味していない。前倒債の発行額は、平成30年度計画ベースの見込額を使用。

諸外国の平均償還年限(ストックベース)



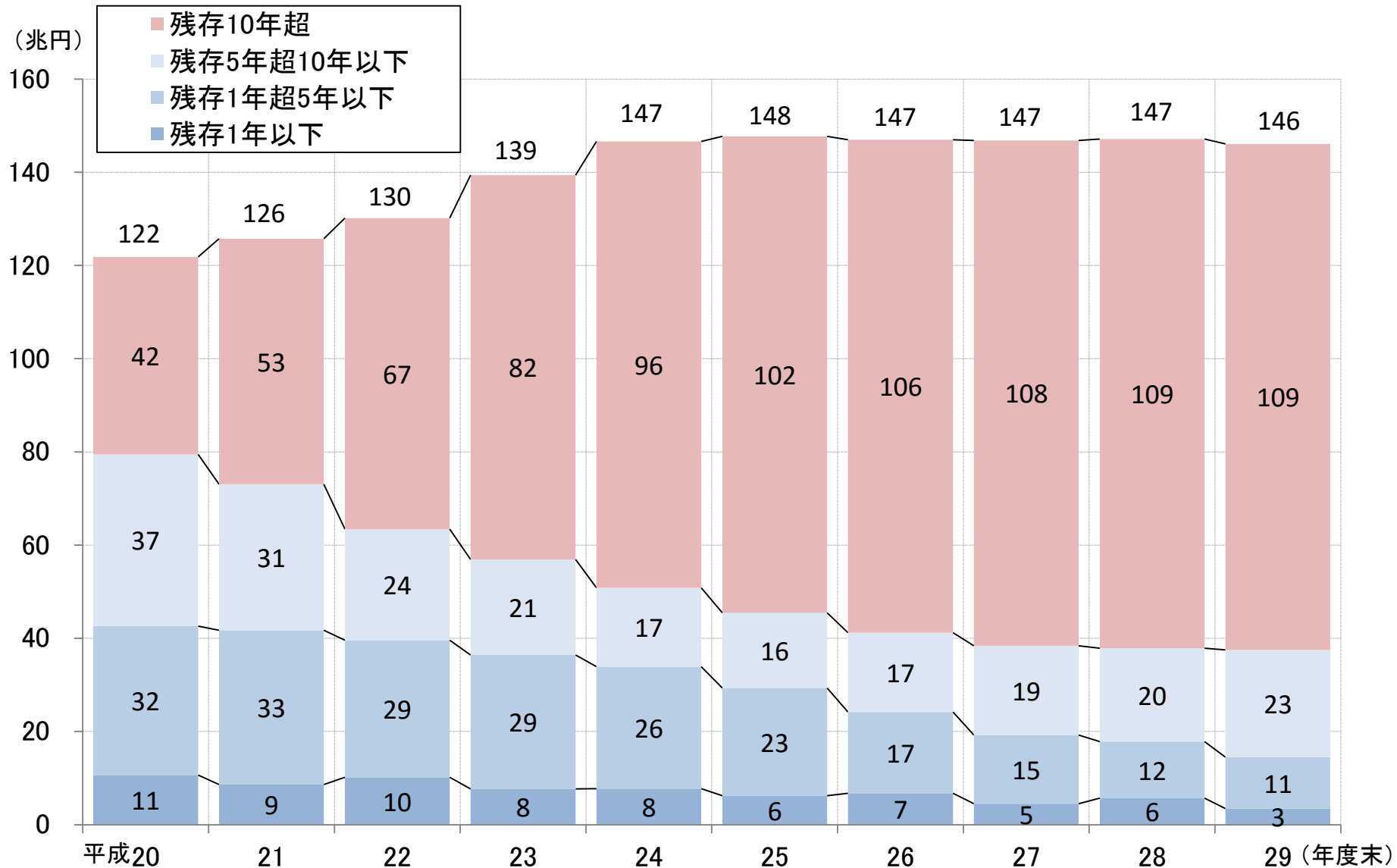
年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	5.7	5.8	5.3	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.2	5.7	6.0	6.3	6.5	6.8	7.1	7.4	7.6	8.0	8.4	8.6	8.9
アメリカ	5.2	5.6	5.7	5.8	5.7	5.2	4.8	4.6	4.5	4.6	4.7	4.3	4.4	4.9	5.2	5.4	5.4	5.7	5.8	6.1	5.8
イギリス	9.8	10.3	10.5	11.1	11.3	11.4	11.8	12.1	13.1	13.9	14.5	14.5	14.2	14.1	15.2	15.2	15.3	16.2	16.2	17.5	17.9
ドイツ	5.2	6.0	5.7	6.1	5.9	6.0	6.2	6.3	6.3	6.3	5.9	6.3	5.9	6.0	6.2	6.4	6.4	6.6	6.6	6.8	6.7
フランス	6.2	6.3	6.3	6.2	6.0	5.7	5.6	6.1	6.6	7.0	7.1	6.8	6.6	7.1	7.2	7.0	7.0	7.0	7.1	7.5	7.8

(出所) OECD

(注1) 日本は普通国債の発行残高の平均償還年限であり、割引短期国債(TB)を含み、政府短期証券(FB)は含まれない。諸外国は短期債(1年以下)を含む。

(注2) イギリスのみ収入金ベース。その他の国は額面ベース。

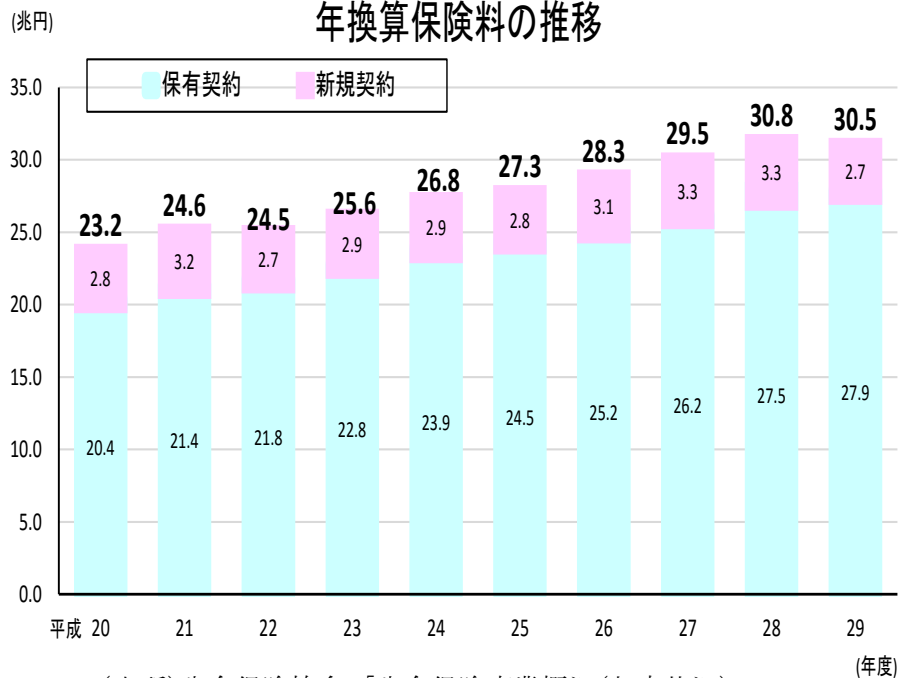
生保の国債保有残高の推移



(出所) 各社ディスクロージャー誌(生命保険協会加盟全社)

生保の収入保険料の推移と新規契約件数の見通し

年換算保険料の推移

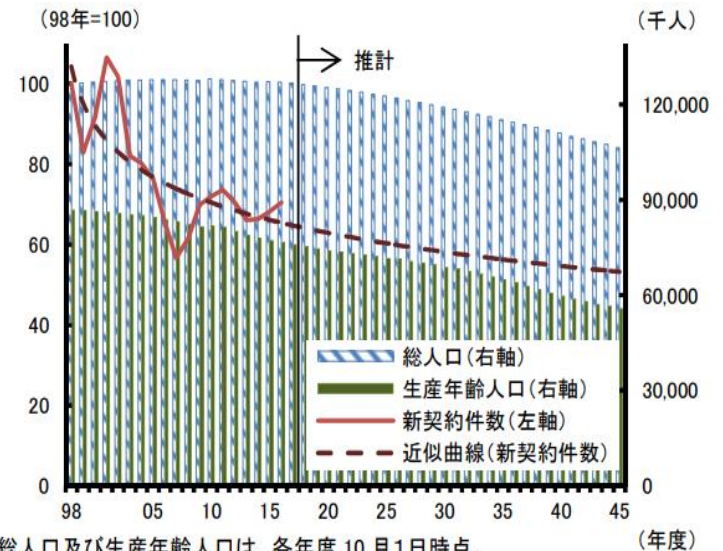


(注) 「年換算保険料」とは、保険料の支払方法に応じ、1年あたりの保険料に換算した金額。
例えば、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。

●金融庁「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(平成30年9月)より

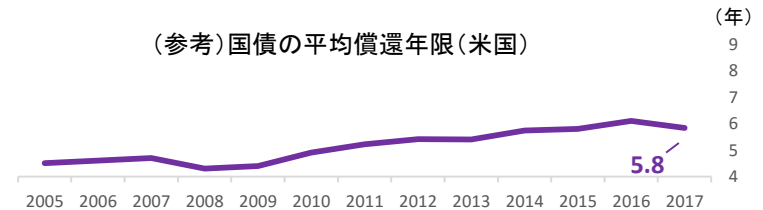
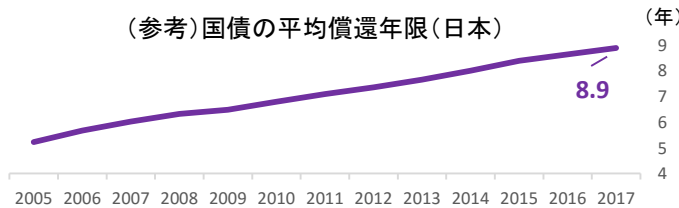
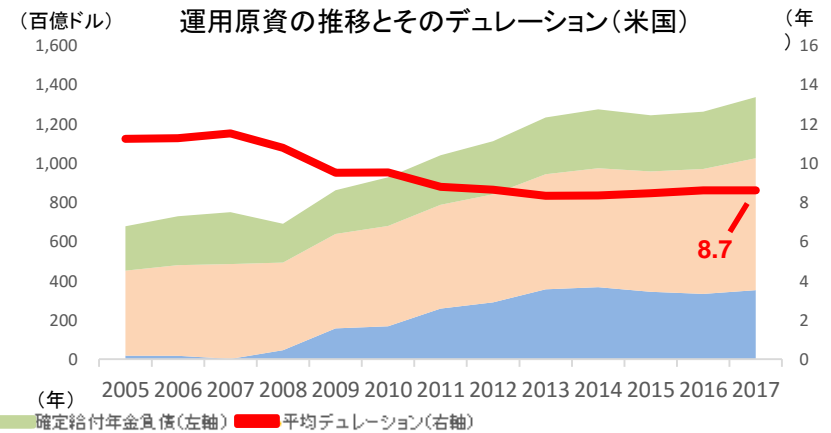
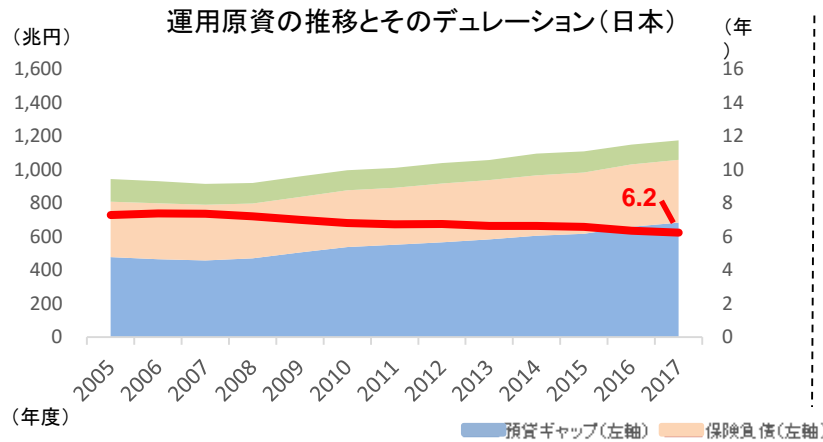
我が国の生産年齢人口の減少等により、国内保険市場の縮小の可能性がある中、収入保険料の量的拡大を前提とするビジネスモデルは、全体としては持続できない可能性がある。他方で、長寿化による医療・介護負担や老後の生活資金の増加、デジタルイノベーションや自動運転技術の進展による新たなリスクの出現等に伴い、新たな保険ニーズが出現する可能性があり、こうした経営環境の変化に対応していくことは、経営上の重要な課題である。

我が国の人口と新規契約件数(生保(個人保険))の推移



投資家の運用原資とそのデュレーションの推移(日米比較)

- 国債の主要な投資主体である預金取扱機関・保険会社・企業年金の運用原資の金額とその平均デュレーションを機械的に試算(具体的には、預金取扱機関の預貸ギャップ、保険負債、民間の確定給付年金の負債を運用原資とし、平均デュレーションは、運用原資の総額とデュレーション(注2)を加重平均して算出)
- 日本は、間接金融のウエイトが大きい構造であり、預金取扱機関の運用原資の占める割合が大きいことから、米国と比して平均デュレーションが短く、低下傾向
- 米国は、金融危機後の預貸ギャップの拡大に伴い平均デュレーションが短期化したが、足下では横ばい



(出典) 日銀「資金循環統計」、FRB ”Financial Accounts of the United States”、OECD

(注1) 預貸ギャップは、預金取扱機関の預金と貸出の差として算出。

(注2) 各運用原資のデュレーション(仮定)

預貸ギャップ：0.5年(日米大手各社ディスクロージャー誌より財務省が試算)

保険負債：日本14.0年、米国11.3年(日銀レビュー「生命保険会社の国際比較」(2017年)より)

確定給付年金の負債：日本15年、米国12年(TBAC (FY2017 Q2)において、米国12年、英国20年とされていることを踏まえ、日本については15年と仮置き)

(注3) 国債の平均償還年限はストックベース。日本は普通国債を対象としており、米国は短期債(1年以下)を含む。

発行計画と実績の比較

27年度

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

(単位:兆円)

区 分	27年度 (A)	27年度(実績)	
		(B)	(B)-(A)
新規国債 (建設・特例国債)	36.9	34.9	△ 1.9
復興債	2.9	1.3	△ 1.5
財投債	14.0	13.4	△ 0.6
借換債	116.3	114.2	△ 2.1
国債発行総額	170.0	163.9	△ 6.2

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

28年度

(単位:兆円)

区 分	28年度 (A)	28年度(実績)	
		(B)	(B)-(A)
新規国債 (建設・特例国債)	34.4	38.0	3.6
復興債	2.2	0.8	△ 1.4
財投債	16.5	19.6	3.1
借換債	109.1	109.5	0.4
国債発行総額	162.2	167.9	5.7

〈発行根拠法別発行額〉

(単位:兆円)

29年度

(単位:兆円)

区 分	29年度 (A)	29年度(実績)	
		(B)	(B)-(A)
新規国債 (建設・特例国債)	34.4	33.6	△ 0.8
復興債	1.5	0.1	△ 1.4
財投債	12.0	12.0	—
借換債	106.1	106.4	0.3
国債発行総額	154.0	152.0	△ 1.9

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

(単位:兆円)

区 分	27年度 (当初) (a)	27年度(実績)	
		(b)	(b)-(a)
市中発行分	157.3	151.2	△ 6.1
カレンダーベース 市中発行額	152.6	152.2	△ 0.4
カレンダーベース 市中発行額の超過収入	—	1.8	1.8
第Ⅱ非価格競争入札	4.4	9.0	4.6
年度間調整分 (前倒債の取崩し等)	0.3	△ 11.7	△ 12.1
個人向け販売分	2.3	2.2	△ 0.1
日銀乗換	10.4	10.4	—
合計	170.0	163.9	△ 6.2

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

(単位:兆円)

区 分	28年度 (当初) (a)	28年度(実績)	
		(b)	(b)-(a)
市中発行分	152.2	155.3	3.1
カレンダーベース 市中発行額	147.0	147.0	—
カレンダーベース 市中発行額の超過収入	—	2.7	2.7
第Ⅱ非価格競争入札	5.6	8.6	3.0
年度間調整分 (前倒債の取崩し等)	△ 0.4	△ 2.9	△ 2.5
個人向け販売分	2.0	4.6	2.6
日銀乗換	8.0	8.0	—
合計	162.2	167.9	5.7

〈消化方式別発行額〉

(単位:兆円)

(単位:兆円)

区 分	29年度 (当初) (a)	29年度(実績)	
		(b)	(b)-(a)
市中発行分	148.0	145.6	△ 2.4
カレンダーベース 市中発行額	141.2	141.3	0.1
カレンダーベース 市中発行額の超過収入	—	1.5	1.5
第Ⅱ非価格競争入札	7.5	8.3	0.8
年度間調整分 (前倒債の取崩し等)	△ 0.7	△ 5.6	△ 4.9
個人向け販売分	3.0	3.5	0.5
日銀乗換	3.0	3.0	—
合計	154.0	152.0	△ 1.9

(参考) 前倒債発行額の推移(平成27年度分以降)

(単位:兆円)

年度(平成)	26年度発行 (27年度分)	27年度発行 (28年度分)	28年度発行 (29年度分)	29年度発行 (30年度分)
発行額	28.8	42.3	45.1	49.4